

平成 25 年 10 月 23 日

TPP 通信 NO.10:

<TPP 首脳会合>

今月 7 日、8 日に開かれた APEC 首脳会合、同日 8 日に開かれた“TPP 首脳会合”では、目標とした首脳声明への「大筋合意」明記を先送りする結果となった。交渉まとめ役のオバマ米大統領が米財政問題を理由に欠席したため、米大統領の欠席で歩み寄り機運が薄れ、各国の利害対立が解消できなかった。米財政問題は、期限ぎりぎりでの債務上限引き上げが承認され最悪の事態は回避されたが、今回の首脳会合が事実上「空振り」となったことで、TPP 交渉における「年内妥結」は一段と不透明さを増す格好となった。

<TPP 首脳声明の骨子>

- ・ TPP は妥結に向かっている
- ・ 包括的でバランスの取れた協定を年内に妥結するため、残された困難な課題の解決に取り組むことで合意
- ・ TPP は包括的で次世代のモデルとなる
- ・ 深く広範な貿易と投資の自由化で様々な人々が最大限の利益を確保
- ・ TPP はアジア太平洋自由貿易圏を構築するという APEC の目標への有望な道筋

<今後の見通し>

今後は、知的財産など事務レベルの分野別交渉を 10 月から断続的に開く、首席交渉官会合を経て、12 月に閣僚会合を開催し妥結を目指す見通し。ただし交渉参加国からは、「妥結は年を越すかもしれない」「年内に妥結しなくとも失敗は意味しない」との声も上がっており、「成功のカギは柔軟性だ」とし米国を牽制する。米国が望む年内妥結の実現には、米国は新興国との間で交渉が難航する知的財産権の保護、国有企業の改革、環境基準、の各分野で譲歩の必要がありそうだ。

<国内調整>

TPP 交渉で最大の焦点となる関税分野の国内調整が始まった。TPP 交渉では「95%程度」の自由化を求められるとの見方が強い、自民党は「聖域」として

きた“コメ”などの「重要5項目(586品目)」のうち、加工品など副次的な産品である223品目について、関税をなくせるかどうかの検討作業に入った。11月半ばをめぐりに結論をまとめる方向で、12月に予定される次回閣僚会合までに「関税撤廃リスト」を固めたい考えのようだ。

一方、影響を受ける国内生産者からは、「公約はないがしるにされ始めた」との不信感が出始めており、調整は簡単ではない。「年内妥結」の目標まで2ヶ月あまりとなり、関係団体は危機感を募らせている。

<関税撤廃を検討する主な品目>

(例)：「重要5項目(586品目)」のうち関税撤廃が検討される品目
(新聞記事抜粋)

・ コメ	(あられ・せんべい)	現行税率	29.8%、34.0%
・ 麦	(ビスケット)		13.0%、15.0%
・	(スパゲティ)		30円/kg
・	(ケーキミックス)		12.0%、23.8%
・ 砂糖	(キャラメル)		25.0%
・	(チューインガム)		24.0%
・	(砂糖入りココア粉)		29.8%
・ 乳製品	(アイスクリーム)		21.0%~29.8%
・	(フローズンヨーグルト)		26.3%、29.8%
・ 牛豚肉	(ソーセージ)		10.0%
・	(牛タン・レバー)		12.8%
・	(コンビーフ)		21.3%

*報道では、重要5項目(586品目)のうち主産品を除く加工品などの副次的な産品(223品目)について関税撤廃を検討とありますが、具体的な品目の公表はされていません。

<今後の日程>

- ・ 10月7、8日 APEC首脳会合/TPP首脳会合(大筋合意見送り)
- ・ 12月まで 分野別会合、項目別交渉、首席交渉官会合
- ・ 12月中 TPP閣僚会合(年内妥結か?)
- ・ 来年3月 米議会对策上の交渉期限
- ・ 来年11月 米中間選挙

以上